

世界で最もアクティブな国へ —ICTによる経済成長と国際社会への貢献—

2013年4月17日

総務大臣 新藤 義孝

Mission - ミッション

- ▶ **世界で最もアクティブな国になる ~ICTによる経済成長と国際社会への貢献~**

Vision - ビジョン

- ▶ **I. 新たな付加価値産業の創出**
 - G空間情報やビッグデータ等を活用して、高付加価値の新産業・新サービスを創出し、経済成長エンジンに
- ▶ **II. 社会的課題の解決**
 - ICTを活用して、医療・介護、地域活性化、防災、資源確保等の社会的課題を解決
- ▶ **III. ICT共通基盤の高度化・強靱化**
 - オープンデータ・情報セキュリティ等、幅広い分野におけるICTの利活用を促進
 - 競争ルールを確立し、世界最高レベルのICTインフラを構築

プロジェクトの国策化と総合的推進

課題

- ◆ 経済規模の拡大
- ◆ 雇用の創出
- ◆ 産業の高付加価値化
- ◆ 情報発信力の強化

- ◆ 防災・国土強靱化
- ◆ 地域活性化・街づくり
- ◆ 超高齢社会への対応
- ◆ 資源問題の解決

- ◆ オープンイノベーションの推進
- ◆ 情報セキュリティの強化
- ◆ パーソナルデータの活用
- ◆ 通信・放送インフラの強化

ICT成長戦略

重点プロジェクト

新たな付加価値産業の創出

データ活用	放送・コンテンツ	農業
		
ビッグデータやG空間情報を活用した付加価値創出プロジェクトの推進	4K・8Kの実現前倒し、スマートテレビの普及、放送コンテンツの海外展開	生産～消費まで一貫したバリューチェーンの構築による高付加価値化の実現

社会的課題の解決

防災	地域活性化	医療・介護・健康	資源
			
センサー等を活用した社会インフラの効率的な維持管理の実現（社会コストの大幅削減）	ICTを活用して地域の発展/課題解決を図る「ICTスマートタウン」プロジェクトの全国展開	医療情報連携基盤の全国展開、超高齢社会に対応した「スマート・プラチナ産業」の創出	衛星通信を活用した「海のブロードバンド」による海底資源調査の飛躍的向上

「ICTパイロットプロジェクト」の展開

- ◆ 各省事業との連携
- ◆ 国策化による集中投資

ICT共通基盤

G空間情報の活用などオープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ G空間情報を体系的に活用できる基盤の構築 ➢ パーソナルデータの利活用環境の改善
安心・安全を守る情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サイバー攻撃対策総合研究センター(CYREC)の稼働 ➢ ASEAN等との戦略的な国際連携の推進
世界最高レベルのICTインフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 電気通信事業者間の競争の更なる促進 ➢ 世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境の構築
イノベーションを創出する研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ イノベーション創出に向けた新たな研究開発スキーム ➢ イノベーションを実現するパイロットプロジェクトの推進

世界最高レベルのICTインフラ

光ファイバの契約割合
(固定ブロードバンド中)
→ **OECD加盟国中 1位**

<参考>
日:65%、米:7%、英:2.7%、独:0.6%、
韓:60% (2012年6月)
[出典:OECD]

単位速度当たり料金
(固定ブロードバンド)
→ **OECD加盟国中 最安値**

<参考>
1Mbps当たり料金(2011年)
日:\$0.06、米:\$1.1、英:\$0.6、
独:\$0.4、韓:\$0.21 [出典:OECD]

利用可能世帯
(超高速ブロードバンド)
→ **97%** (2012年3月末)
[出典:総務省]

<参考>
米(AT&T):23%、英(BT):15%、
独(DT):25% (2011年調査時)
[出典:英国通信庁(Ofcom)]

第3世代携帯比率
→ **100%**
(2012年に**世界に先駆けて**
実現)

<参考>
米:41%、英:52%、独:29%、韓:81%
(2011年)[出典:Telegeography社]



電気通信事業者間の競争の更なる促進

- **次世代ネットワークのオープン化**
NTT東西の次世代ネットワーク(NGN)※を、他の事業者が利用して様々なサービスを提供できるようにするオープン化について、事業者の協議の状況及び意見等を踏まえ、競争政策上の問題を毎年度検証。
※ NGN(Next Generation Network):電話網に代わるNTT東西の新しいネットワークであり(2008年3月から提供開始)、IP電話、高速インターネット等を提供可能。
- **モバイルの競争促進**
MVNO ※の参入促進のため、携帯電話事業者のネットワーク使用料(接続料)算定の適正性向上に向けた取組を引き続き実施。
※ MVNO(Mobile Virtual Network Operator):周波数の割当てを受けることなく、携帯事業者のネットワークを使用してモバイルサービスを提供する事業者。
- **NTT東西の機能分離**
NTT東西と他の事業者との間の公平性確保の徹底のための機能分離※を2011年11月に実施し、その状況を毎年度検証。
※ 機能分離:NTT東西の設備部門・営業部門間のファイアウォールを強化する措置。

世界最先端のワイヤスブロードバンド環境の構築

- **携帯電話用周波数の確保**
ワイヤスブロードバンド用周波数について、2010年に中長期的に確保すべき目標値として、「2015年までに300MHz幅以上、2020年までに1500MHz幅以上」を設定。現在、具体化に向けて取組中。
- **電波利用料の見直し**
本年3月より検討会を開催し、電波利用料の見直しについて検討中。その中で、スマートメーターやM2M※システムなどの新しい無線システムの料額の考え方や、携帯電話等モバイルインターネット向けの無線局の電波利用料額の見直しの方向性についても議論していく予定。
※ M2M(Machine to Machine):ネットワークに繋がれた機械同士が人間を介せずに行う通信。(自販機と販売管理システムとの間で通信を行い、自販機の在庫管理等を行う用途等)
- **超高速無線LAN(WiFi)の推進**
本年3月に、規格最大伝送速度:約6.9Gbps(実効伝送速度:約1Gbps)を実現する5GHz帯システムの制度化を完了。今後の普及・活用が期待。また、更なる周波数の確保や高速化に向けた研究開発を実施中。

電子行政の推進 -ICTで引き出す行政の活力-

Mission - ミッション

● 「便利なくらし」を創る！

— 国・地方を通じた「国民本位の電子行政」の推進 —

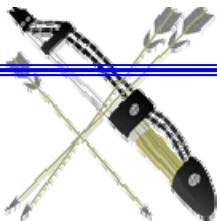
Vision - ビジョン

- より便利で利用者負担の少ない行政サービス
- 徹底したコストカットと効率的な行政運営
- 災害やセキュリティに強い行政基盤

これまでの取組 から見た課題

- ① 行政の電子化を国民が十分実感できていない
- ② 政府内のガバナンスや評価体制が弱く、PDCAが十分に機能していない
- ③ ICTを利活用できる人材が不足し、ICTを活用した改革の意識が乏しい
- ④ オンライン申請など、国民ニーズの把握・使い勝手の改善が不十分
- ⑤ 電子行政の推進に不可欠な共通番号制度が未整備

Strategy - 取組の方向性



1 ICTを活用した行政サービス・行政運営



- ① 番号制度の導入と行政サービスの向上
- ② 行政運営の効率化による徹底したコストカット
- ③ 行政情報のオープン化の推進

オンライン申請・手続の大幅な負担軽減
 →行政手続に係る各種証明書の提出も不要に
 ペーパレス化・事務部門の共通電子化
 →人事・給与、調達等システム共通化によるコスト削減
 G空間情報等による新サービス創出
 →行政が保有している道路交通情報や
 災害情報等の民間への開放

2 行政情報システムの強化



- ① 情報システムのクラウド化とセキュリティ強化
- ② 『全国行政基幹ネットワーク網』の構築
- ③ 各府省情報システムの統廃合

国・地方のシステムのコストカット
 →行政運営を更に効率化・安定化
 全国ネットワークの共通化
 →効率的で強靱なネットワークを構築
 国のシステム(約1,500)をほぼ半減
 →政府情報システムのコストを削減

3 政府内のICTガバナンスとPDCAの強化・徹底



- ① 司令塔とPDCAの強化
- ② プロジェクト遂行の共通ルール化と資産管理の徹底
- ③ ICT人材の育成・活用

政府CIOと評価委員会による機能アップ
 →電子行政のさらなるレベルアップ
 情報システムの品質向上
 →低廉で質の高いプロジェクト遂行を実現
 政府職員を年間1万人育成
 →業務処理の能率アップ、施策の質を向上